

TDPF 行政データ整備モデル事業 成果報告会

区市町村アンケート調査結果の報告と考察

令和4年3月29日
株式会社日本総合研究所

TDPF
Tokyo Data Platform

民間事業者等への事前ヒアリング

有識者・民間事業者へのヒアリング

アンケート調査前に、有識者やデータ活用に積極的な民間事業者に対して、ヒアリングを実施、
本日は「行政データ活用のニーズ」についてその一部をご紹介します。

項目	概要
目的	官民連携データプラットフォーム、本事業、来年度以降のデータ整備事業を実施するにあたり、有識者・民間事業者の意見を伺うため
実施時期	2021年5月～6月
対象数	8名（次頁ご参照）
ヒアリング項目	<ul style="list-style-type: none">• TDPFに対する意見• データ連携・データ流通★行政データ活用に対するニーズ （都民の課題解決につながる民間事業者のデータ利活用）• 外部データ活用に関する課題• 政策との整合 等

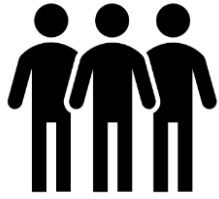
(ご参考) ヒアリング先一覧

(五十音順、敬称略)

所属	役職	氏名
一般社団法人リンクデータ	代表理事	下山 紗代子
株式会社インプレス	編集主幹	田口 潤
国立研究開発法人防災科学研究所 総合防災情報センター	センター長補佐	取出 新吾
ヤマト運輸株式会社	執行役員	中林 紀彦
デジタル庁	データ戦略統括	平本 健二
日本電気株式会社 AI・アナリティクス事業部	シニアデータサイエンティスト	本橋 洋介
エブリセンスジャパン株式会社	代表取締役	眞野 浩
湊標アナリティクス	代表取締役社長	井原 渉

※役職はヒアリング当時のもの

ヒアリング結果のご紹介（行政データ活用のニーズ）



人口統計

人口統計や場所の分類レベルは**10歳、町丁目、性別**くらいあれば価値がある

某区市町村の人口統計データを**出店立地検討**に活用している

どの町丁目に富裕層が多いか等、民間事業者は属性情報が一番活用しやすい



地図施設

荷物を運ぶための動的な地図、建物データが不足、ベース・レジストリにも要望中

あらゆる公共施設にID、緯度経度、できればファシリティデータがあれば有益

例えば、病床稼働データが同一フォーマットであれば救急車の照会電話が不要になる



移動

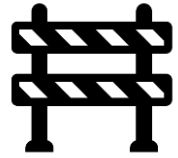
公共施設等に高齢者や子どもといった利用者をどう移動させるかが課題となっているが、介護、保育所の送迎バス等のデータが活用できるのではないかと



食品等営業許可

飲食店の開業許可データを開示請求し、**食品卸が開業前に配送ルート最適化**等の取組を行ったこともある

ヒアリング結果のご紹介（行政データ活用のニーズ）



工事・規制

工事・規制情報は時間帯を含めた定義が課題
ナビ業界を始め関心が高い



防災

避難所フォーマットや避難者リストのデータがバラバラ
標準化されると抜本的に防災が変わる



行政情報

議会・委員会の議事録を取り寄せ、話題に上る大規模開発情報を活用に取り組んでいる（不動産REITへの活用等）、調達情報は民間にとって貴重なビジネス機会



イベント

イベント情報は小売の需要予測に必須
行政運営施設の未来の情報は価値が高い



環境・グリーン

デジタルxグリーンは世界の潮流
コロナ対策の換気観点でもCO2濃度はひとつのキーワード

抽出した対象データセット候補とそのニーズ

TDPF関連事業の検討状況と、有識者や民間事業者へのニーズ調査を基に、アンケート調査では、以下のデータセットを提示させていただいた。

データセット



地域・年齢別人口

ニーズ概要（活用先）

- 小売、飲食等事業者の**出店計画**
- アプリ会員データ等と突合～販促

データセット



行政情報公開請求の
処理状況

ニーズ概要（活用先）

- **データが開示対象か否か確認**
- 自社以外にもニーズがあるのか確認



介護サービス事業所/
医療機関の一覧

- **人材マッチング**
- 関連サービス事業者の**販促**



バリアフリー
トイレ情報

- **バリアフリーマップの充実**
- 施工業者が有事の際の**優先対応設備計画**に活用



食品等営業許可・
届出一覧

- **人材マッチング**や、**出店計画**
- 関連事業者（食品卸等）の**販促、物流経路最適化**



ハザードマップ°

- 小売や物流事業者の有事の際の**経路最適化・物資提供計画**

イベントや工事に伴う
交通規制

- 物流事業者の**経路最適化**
- 小売事業者の**販促イベント計画**

アンケート調査結果

アンケート調査概要

各区市町村のデータ整備の実態を理解し、モデル事業への協力自治体候補を検討するため、都内自治体に対してアンケート調査を実施、全62区市町村から回答を回収

項目	概要
目的	• 「行政データ整備モデル事業」の実施に先立ち、東京都の各区市町村の区市町村のデータ整備に係る実態を理解し、またモデル事業へご協力いただきたい区市町村の候補を検討するため
手法	• 郵送調査（電子メール及び郵送により調査票送付・回収） ※一部自治体が郵送のみに対応、また内部回覧を容易にするため郵送
日程	• 2021年6月4日～6月25日
サンプル数	• 送付数：62区市町村 ⇒ 回収数：62区市町村（回収率100%）
設問数	• 24問

アンケート調査の設問構成

以下のような設問構成の調査票を作成・送付し、回答にご協力いただいた。
本日は、その調査結果の一部の概要をご紹介します。

設問カテゴリ

① TDPFへの
興味・参加意向

≪本日割愛≫
② 公開状況等

③ 行政データの
管理状況・体制の
実態と課題

④ 行政データの
整備状況

主な設問例

- TDPF及び当モデル事業への参加意向
- TDPF及び当モデル事業に対する要望や提案（自由回答）
- 行政データの公開・公開予定有無
- オープンデータの利用促進に関する取組
- 行政データの公開までの業務プロセスにおける業務体制やルール整備状況
- 課題・問題意識（ノウハウ・リソース不足、業務担当部署の共感不足等）
- 公開済み、公開予定のデータセット、とそのデータ形式
- アクセスログや開示請求の多い情報、データ

アンケート調査結果

TDPFへの興味・参加意向

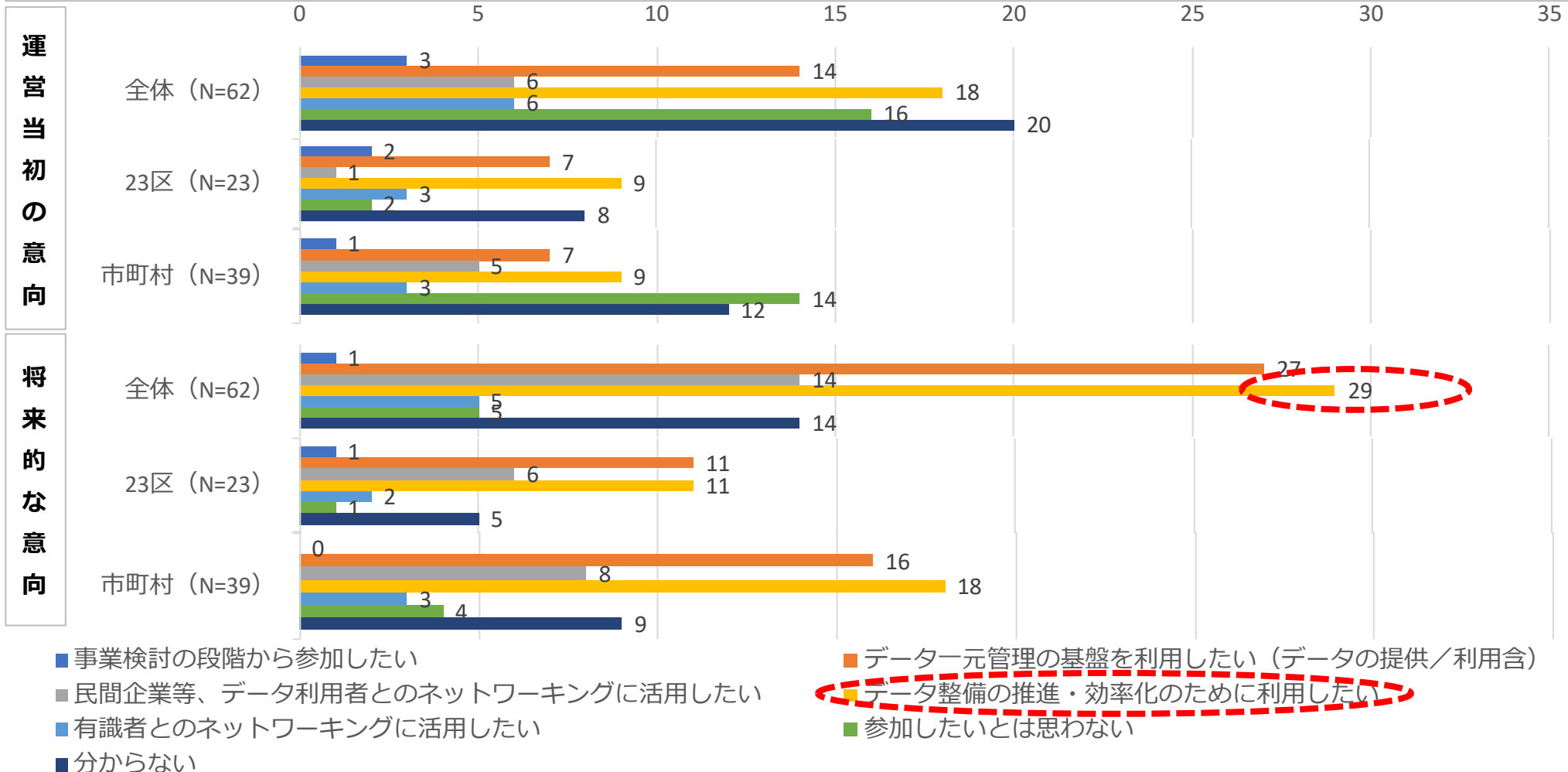
行政データの管理状況・体制の実態と課題

行政データの整備状況

TDPFへの参加意向

**TDPFの事業内容の中でも、データ整備のための利用意向は高く、
将来的には29/62の自治体がデータ整備推進のために利用したいと回答いただいた。**

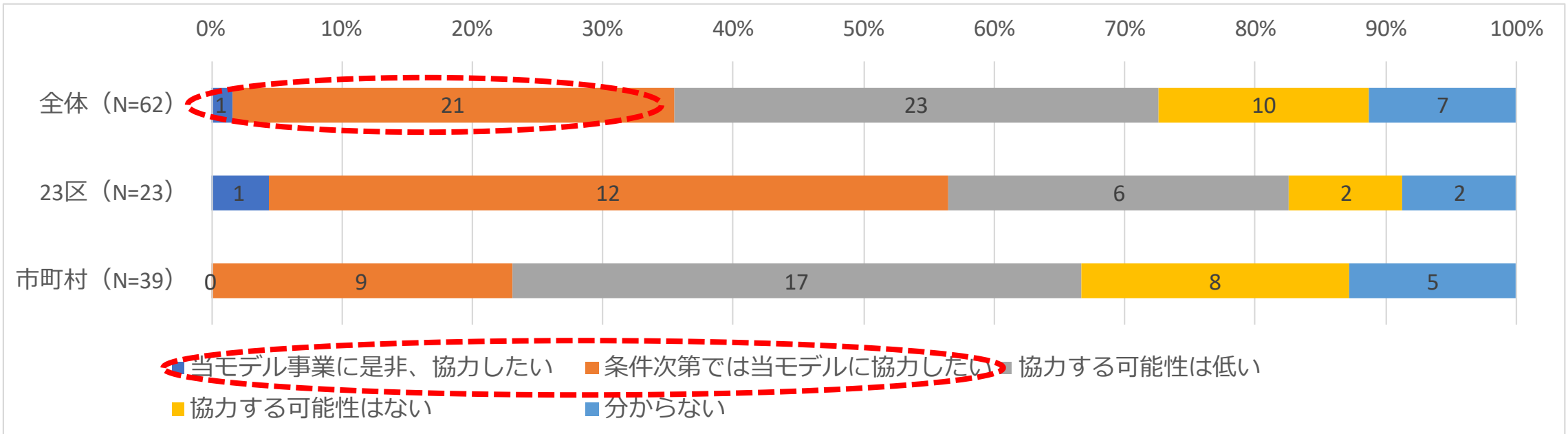
問2 東京データプラットフォームに参加したいと思いませんか。※複数回答



行政データ整備モデル事業への協力意向

**当事業（行政データ整備モデル事業）に対しても、
30%以上の自治体から「条件次第では協力したい」と回答いただいた。**

問3 本モデル事業にご協力いただくことは可能でしょうか。ご協力への意向について最も当てはまると思うものを1つお選びください。



TDPF・行政データ整備モデル事業への要望・ご提案

具体的なご要望（自由回答）としては「データ標準化・フォーマット統一化」や、「効率化ツール・ノウハウ提供」、「ニーズ把握のための情報やノウハウ」に対する要望が寄せられた。

（自由回答の内容）※一部抜粋

■データ標準化・フォーマット統一化

- 都と区市町村のデータフォーマットの統一化
- ベースレジストリに関するデータのオープン化、標準データフォーマット化（国とも調整）

■効率化ツール・ノウハウ提供

- プラットフォームの共通化、元データを簡単にオープンデータ化する仕組み（システム）統一フォーマット変換ツールの導入
- 匿名／仮名加工情報データ作成支援ツールの構築
- 公式ホームページ用のイベントカタログ（API、プラグインなど）
- データカタログ・ダッシュボードの構築と支援

■ニーズ把握

- データ利用者のニーズ把握のノウハウ伝授・共同化
- 区民のデータ利用に係る普及啓発
- 行政データの活用事例を具体的に示してほしい

■その他

- 区市町村から吸い上げているデータ（国に提出しているものを含む）、都固有データのオープンデータ化
- 「東京都オープンデータカタログサイト」との関係性やデータ基盤の詳細、都と自治体の役割等の明確化
- 既存システム（都の電子申請・調達システム等）のあり方についても検討
- 区市町村ごとだけでなく、テーマごとの広域データ提供（例：児童・生徒の自由研究などに使える各市区町村のデータ、子育て施設や保育所データなど）

アンケート調査結果

TDPFへの興味・参加意向

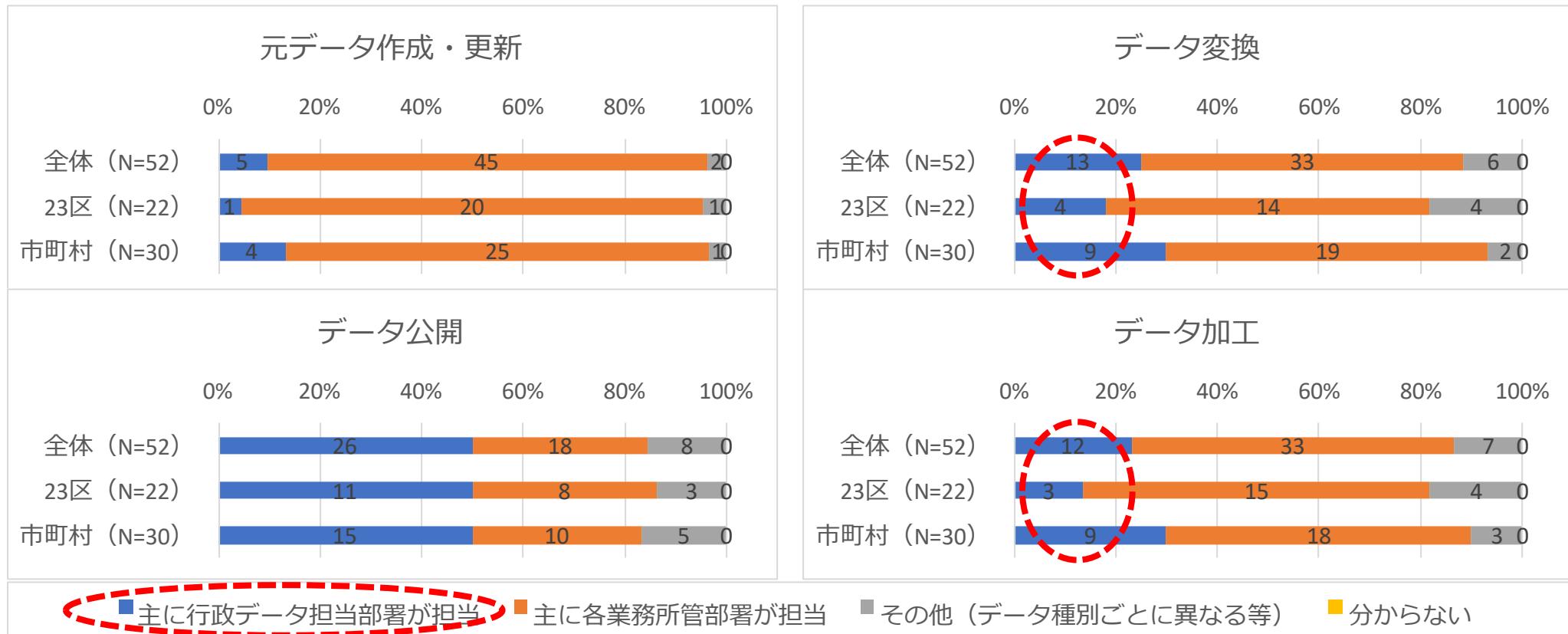
行政データの管理状況・体制の実態と課題

行政データの整備状況

行政データ公開までの業務体制

**「元データ作成・更新」はほとんど業務所管部署が行っている（全体の9割超）が、
「データ変換」「データ加工」は行政データ担当部署が主に担うケースも（全体の約2割）。**

問9 データ公開までの業務プロセスの実施体制（所管部署）として、プロセスごとに最も当てはまるものを1つお選びください。※公開済み自治体が対象

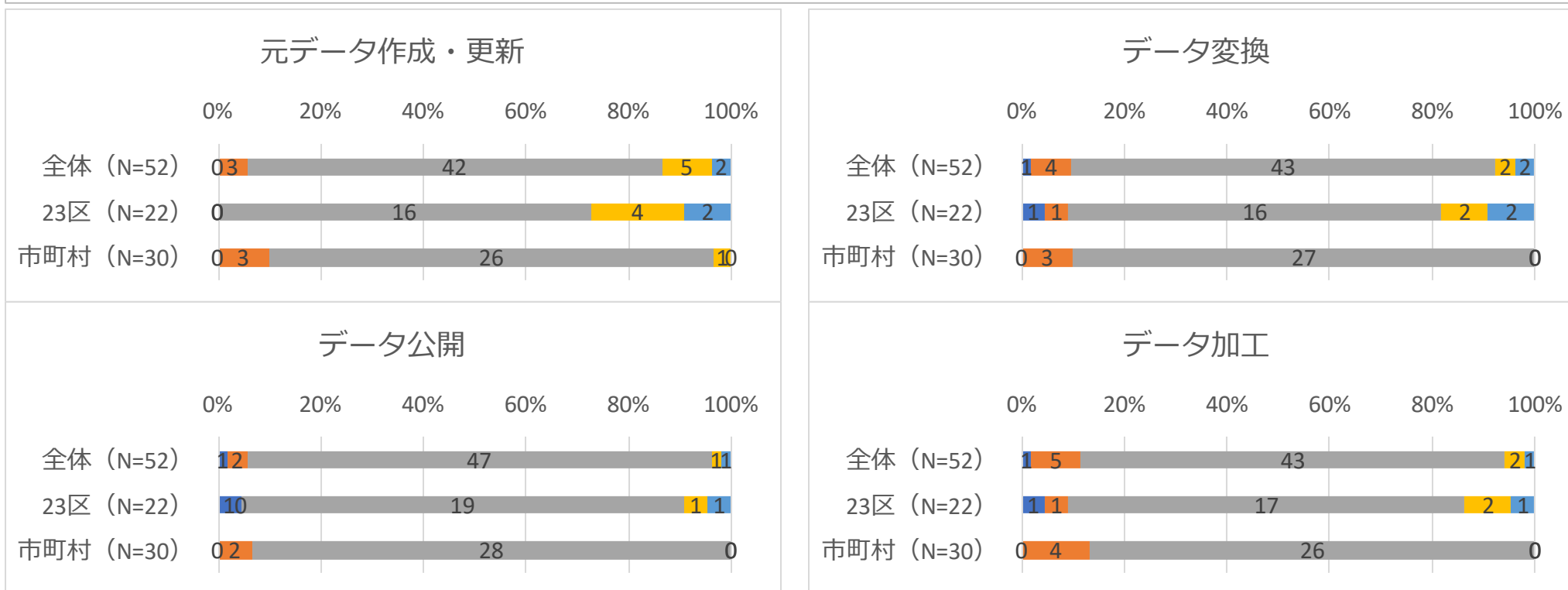


行政データ公開までの業務の外部委託状況

業務プロセスの一部/大半を外部委託しているも自治体も一部存在

委託内容としては、HP・システムDBからのデータ取得、CSVへの変換、漏れ確認・補記等

問10 データ公開までの業務プロセスにおける外部への業務委託状況として、プロセスごとに最も当てはまるものを1つお選びください。※公開済み自治体が対象



※委託内容例：HPの公開データを取得、加工、各課から提出されたエクセル等のデータの変換、カタログサイトへの公開、データソースが業務システムのDBである場合は運用事業者から取得、掲載漏れのチェック・補記など確認作業を委託等

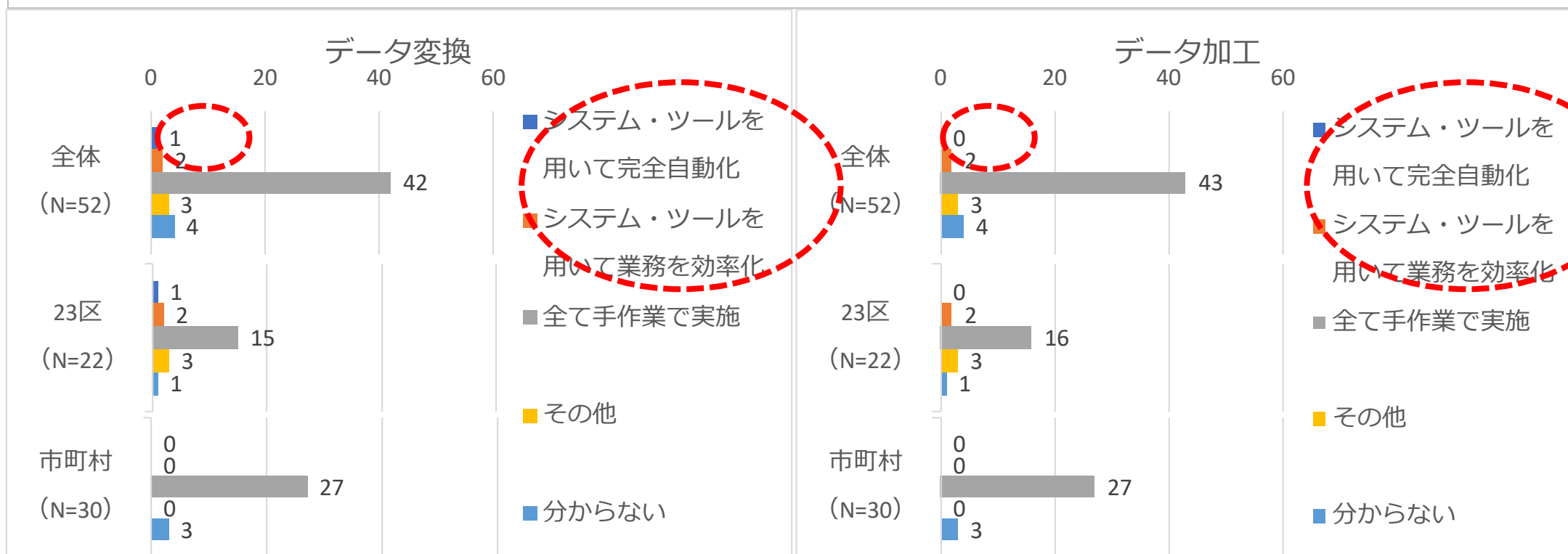
■ 業務の大半を外部に委託
■ 業務の一部を外部に委託
■ 委託していない
■ その他（データ種別で異なる等）
■ 分からない/回答なし

行政データ公開までの業務の工夫

「データ変換」「データ加工」は、ほとんどの自治体（約9割）が手作業

ただし、一部ではHP・システムからの自動取得、自動変換ツール活用、Excelマクロ等で効率化

問11 データ公開に向けたデータの変換や加工業務を行う上での工夫として、当てはまるものを全てお選びください。
※公開済み自治体が対象※複数回答

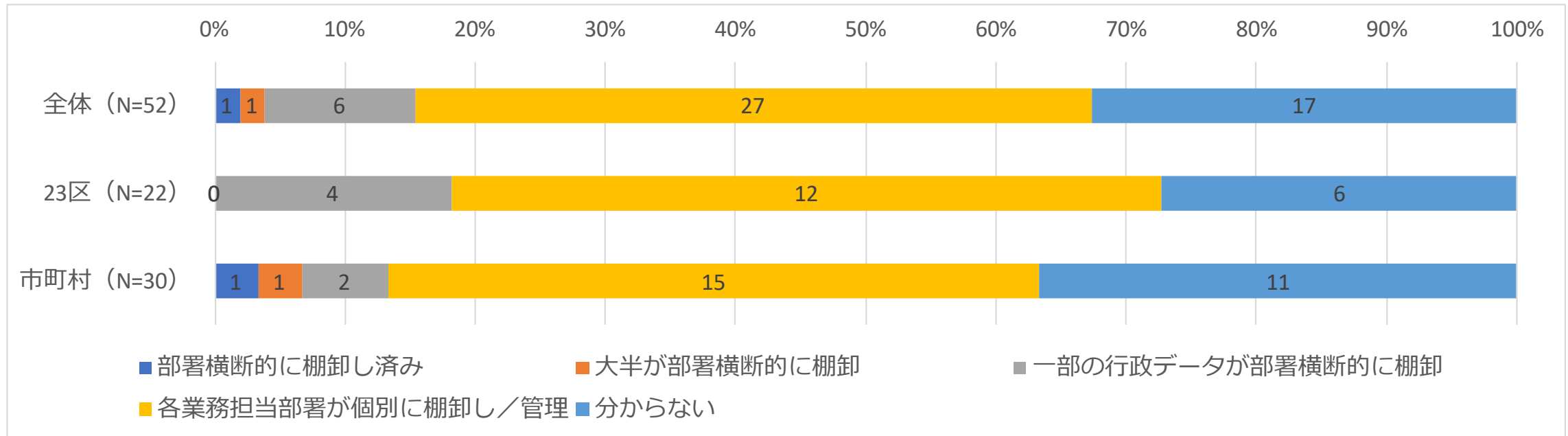


行政データの棚卸状況

行政データの管理を部署横断で実施している自治体は約15%と少なく、個別管理がほとんど
管理状況自体が「分からない」としている自治体も約3割存在、行政データの整理は進んでいない

問13 各種行政データが棚卸されていますか。最も当てはまるものを1つお選びください。

※公開済み自治体が対象 ※本設問における「棚卸し」とは、保有しているデータを名称のほか、管理担当部署、更新時期・頻度、データ形式等とともに整理（リスト等で一覧化）することを指す。



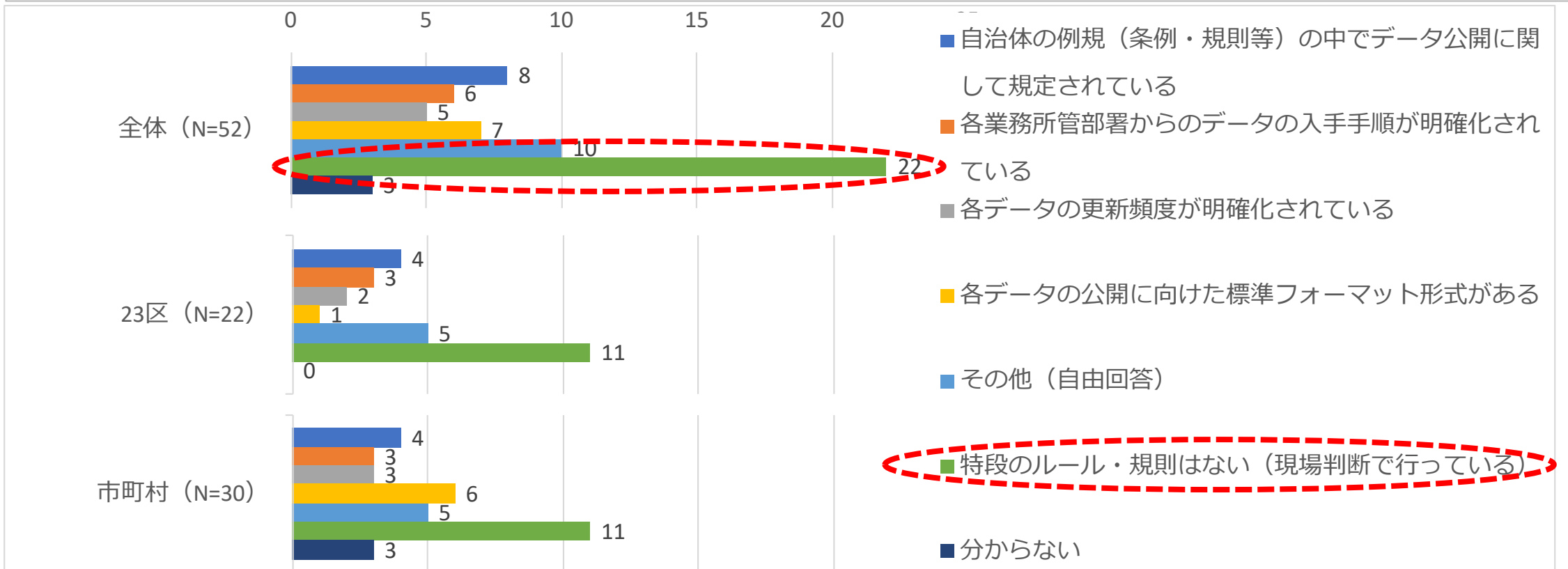
行政データ公開までの業務におけるルール・規則の整備状況

公開までの業務において約半数の自治体がルール・規則がなく現場判断で行っている。

データ入手手順・更新頻度の明確化、標準フォーマット等はほぼ定められていない（1割程度）

問12 データ公開までの業務におけるルール・規則の整備状況として当てはまるものを全てお選びください。

※公開済み自治体が対象 ※複数回答



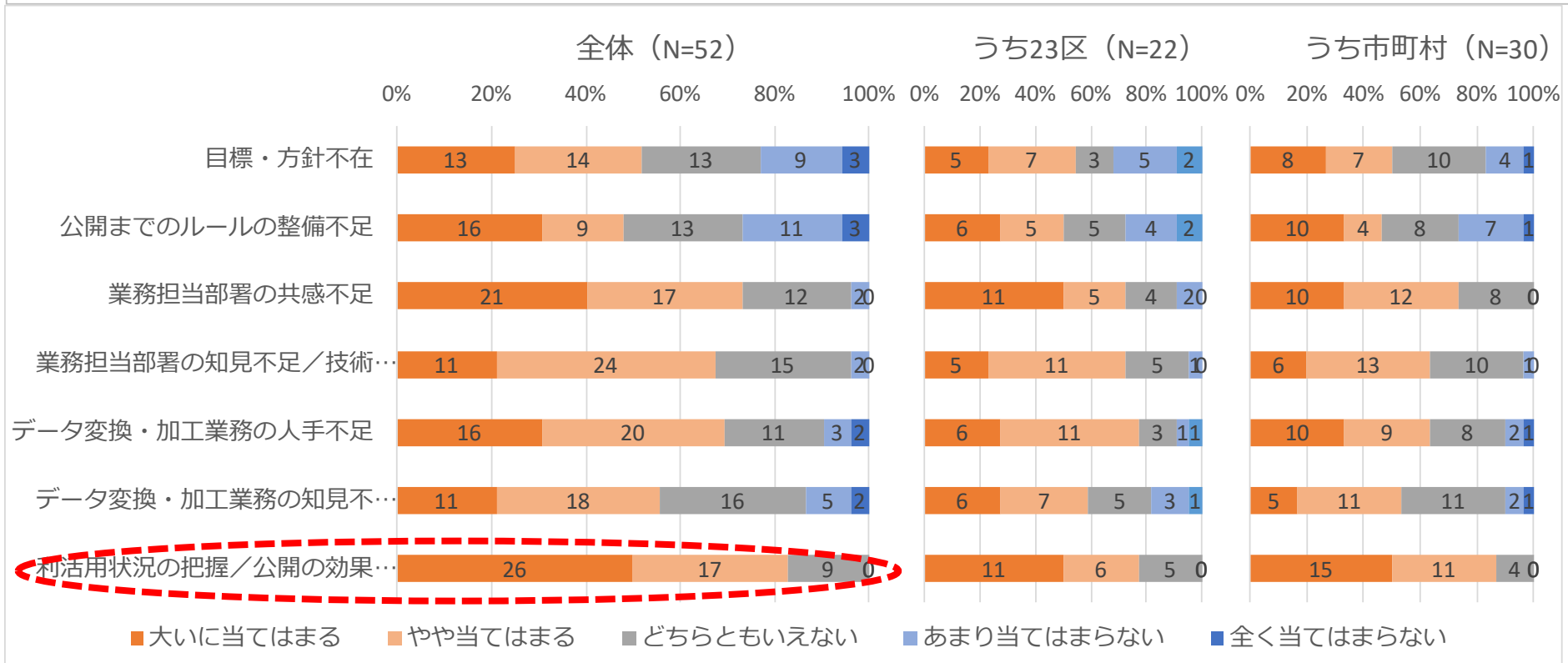
※その他の例：オープンデータ推進に関する指針、作成基準、作成要領、基本方針、ガイドライン、マニュアル（任意のフォーマット提示等）を策定

行政データの取り扱いにおける課題

行政データの取り扱いにおいて、「利用状況の把握」が最も大きな課題

- 最も該当率が高い：「利用状況の把握が出来ない」（8割以上が該当）
- 次点で該当率が高い：「業務担当部署の共感不足」「（同部署の）知見不足/技術不足」「データ変換・加工業務の人手不足」（いずれも6割以上が該当）

問14 行政データ担当部署として、以下に挙げる項目は行政データの取り扱いに対する取組の阻害要因になっていると思いますか。※公開済み自治体が対象



アンケート調査結果

TDPFへの興味・参加意向

行政データの管理状況・体制の実態と課題

行政データの整備状況

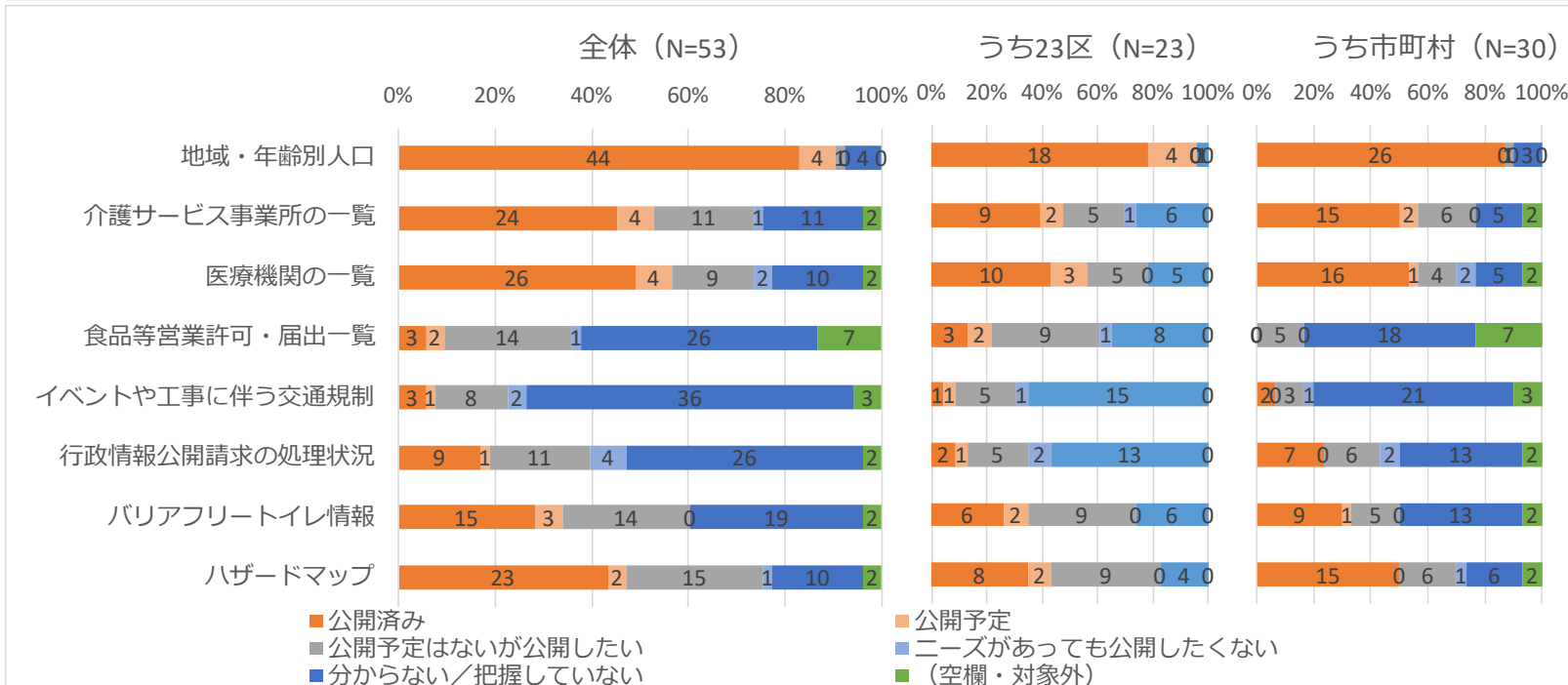
対象データセットの公開状況・公開意向

「地域・年齢別人口」は多く自治体にて公開済みだが、その他は一定数に留まる。

「ハザードマップ」「バリアフリートイレ」「食品等営業許可」は「公開したい」との回答も比較的多い。

- 最も公開済みの割合が高いデータ：「地域・年齢別人口」（8割以上が公開済み）
- 次点で公開済みの割合が高いデータ：「医療機関」「介護サービス」「ハザードマップ」（いずれも約4割が公開済み）
- 公開済みの割合が低いデータ：「食品等営業許可」「交通規制」（いずれも公開済みが1割未満）

問18 次に挙げるデータセットに関しては民間企業から利用意向が寄せられています。現在の公開状況、今後の公開意向として当てはまるものを1つお選びください。※公開済み・公開予定あり自治体が対象 ※空欄回答有（対象外の場合等）



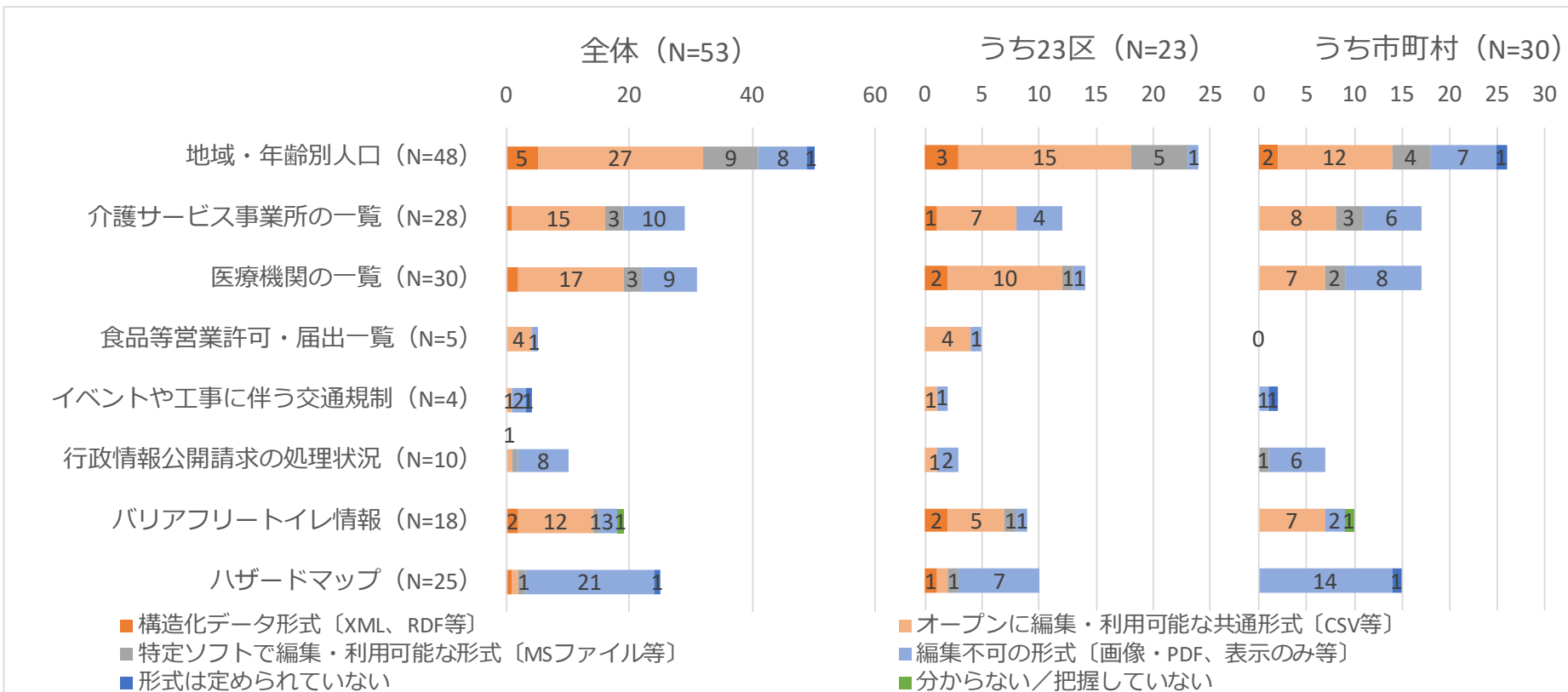
(注) * 「公開済みとしている自治体数」：広く行政データの公開状況として尋ねているため、内閣府の定める「オープンデータ」の定義の範囲外でも「公開済み」と回答している場合がある。

対象データセットの公開におけるデータ形式

各データセットにおいて、主流の形式はあるものの、自治体によってデータ形式が異なっている状況

- CSV等の共通形式が多いデータセット : 「地域・年齢別人口」「介護サービス事業所」「医療機関の一覧」
- PDF等の編集不可の形式が多いデータセット : 「行政情報公開請求の処理状況」「ハザードマップ」

問19 問18にて「公開済み」、又は「公開予定」と回答したデータセットの、データの形式として当てはまるものを全てお選びください。
 ※公開済み・公開予定あり自治体が対象 ※「公開済み」、又は「公開予定」としたデータセットのみ回答対象 ※複数回答 ※空欄回答有



※複数形式の回答があった場合は重複してカウント、空白回答（回答が難しい場合に許容）の場合はカウントしていないため、各項目において、回答者数（N数として記載）とグラフ合計値が一致しない場合がある

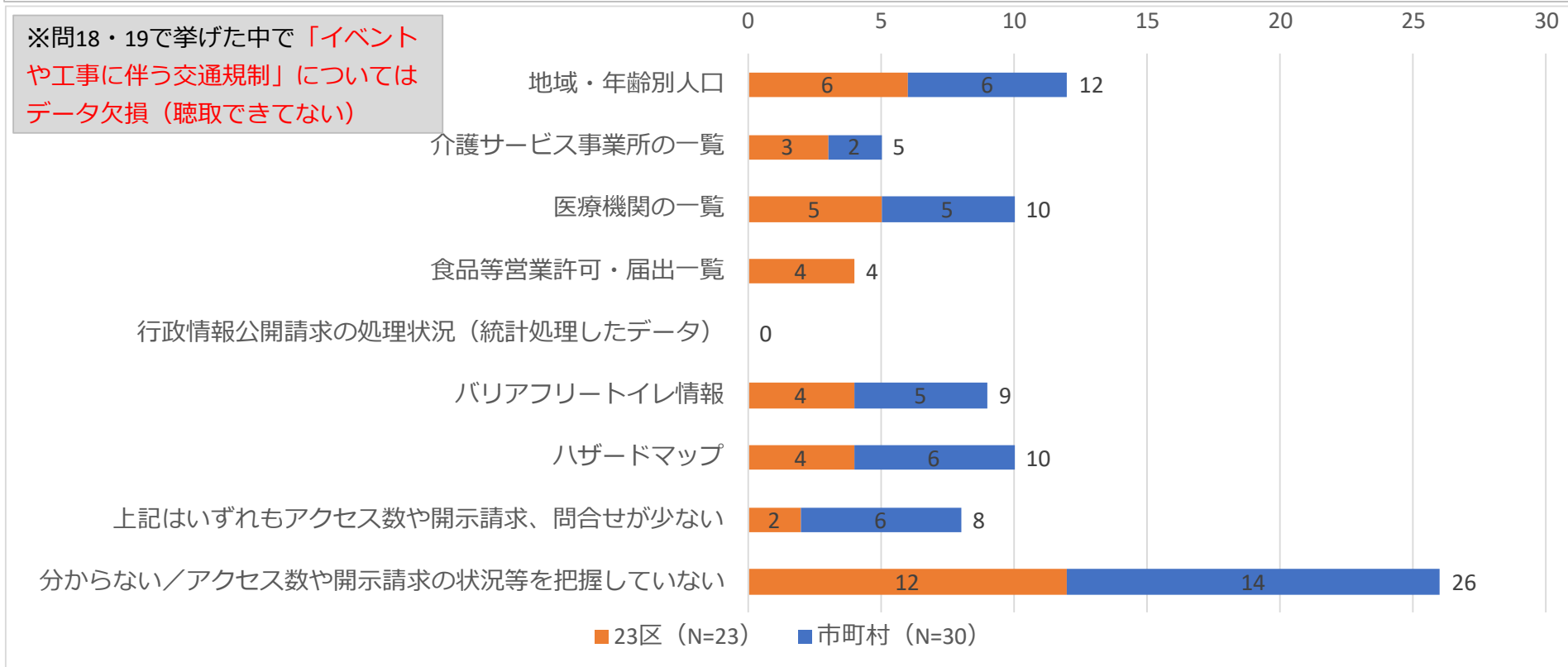
利用者からのアクセス数・開示請求・問い合わせの多いデータセット

アクセス・開示請求・問い合わせ数からニーズが大きいと考えられるデータは「地域・年齢別人口」

ただし、自治体の半数以上がアクセス数・開示請求等を把握していない。

- アクセス・開示請求・問い合わせ数が最も多い : 「地域・年齢別人口」
- 次点でアクセス・開示請求・問い合わせ数が多い : 「医療機関の一覧」「ハザードマップ」

問20 以下に挙げるデータセットについて、その公開有無に関わらず、利用者からのアクセス数や開示請求、問合せが多いデータとして、当てはまると思うものを全てお選びください。 ※公開済み・公開予定あり自治体が対象 ※複数回答



利用者からのアクセス数・開示請求・問い合わせの多いデータ事例

対象としたデータセット以外にも、アクセス数・開示請求・問い合わせの多いデータは多様に存在。

(自由回答の内容) ※一部抜粋

■コロナ関連

- ・ 「新型コロナウイルス感染症の感染者数」

■人口統計

- ・ 「各歳・町丁目別人口・世帯数」「将来人口推計」

■子育て・教育

- ・ 「区立・私立保育園空き状況」
- ・ 「市立小・中学校児童・生徒数及び学級数推計表」
- ・ 「保育園」「待機児童数」
- ・ 「授乳スペース」 ※⇒お出かけアプリに利用

■医療／介護

- ・ 「診療所」「診療所、歯科診療所」

■建築

- ・ 「建築関係」「建築確認を受けた物件」

■移動・交通

- ・ 「コミュニティバス時刻表」「交通止め等の情報」

■公共施設・トイレ

- ・ 「公共施設・公園一覧」「トイレの位置情報」

■民間事業者の情報

- ・ 「食品等営業許可」「理美容所、クリーニング所」
- ・ 「指定下水道工事店一覧」

■写真・ビジュアル

- ・ 「写真」「景観」「施設や風景等のビジュアルデータ」
※⇒マスコミ、不動産、観光・イベント系事業者のパンフ、
学校授業等に利用

■防災

- ・ 「ハザードマップ」「地域避難所」
- ・ 「災害時に必要となる拠点（医療機関、トイレ等）」
※⇒集約したような情報提供サービスの作成に利用

■地図

- ・ 「道路網図」「地形図」「町内会・自治会区域図」

■その他

- ・ 「公衆無線LANアクセスポイント」
- ・ 「ごみ収集カレンダー」「空家登録物件一覧」

今後公開予定・公開したいデータ事例

対象としたデータセット以外にも、今後公開予定・公開したいデータは多様に存在。

(自由回答の内容) ※一部抜粋

■子育て・教育

- ・ 「学校給食献立情報」
 - ・ 「保育所入所児童の情報」
 - ・ 「保育園・学童保育の受入可能数」等
- ※⇒子育て世代が有効に活用できるアプリ開発向けデータ

■移動・交通

- ・ 「交通事故発生箇所マップ」
 - ・ 「交通事故現場の地図及び時間」
- ※⇒交通事故が起きやすい場所の特定や時間帯把握

■公共施設・トイレ

- ・ 「庁舎、公園、図書館等の位置情報」

■民間事業者の施設情報

- ・ 「食品等営業許可・届出一覧」

■写真・ビジュアル

- ・ 「写真データ」(区の観光名所、歴史資料、地形など)

■その他

- ・ 「フリーWi-Fi設置箇所一覧」
- ・ 「AED設置場所一覧」
- ・ 「区政世論調査統計資料」
- ・ 「会計別の決算書」
- ・ 「市が発行している刊行物」

■その他コメント

- ・ 行政が保有するデータおよび事業者が保有する区に関するデータは可能な限りすべて公開予定
- ・ 今後、庁内の全業務のオープンデータの作成、公開を検討中
- ・ 国が示す推奨データセットの公開に向け優先的に取り組み
- ・ 標準データセット既定のデータを公開準備中

アンケート調査結果を踏まえた示唆

調査結果を踏まえた今後のアクションへの示唆

TDPFデータ整備事業への期待

01

データ整備の推進・効率化を課題としたTDPF参加意向

- ・TDPFデータ整備事業の継続・強化による自治体データ整備課題への対応
- ・自治体への情報発信と参加促進施策の継続

02

自治体の具体的な要望への対応
・フォーマットの統一化
・効率化/ニーズ把握ノウハウ提供 等

- ・データフォーマットや整備に関するアップデート、効率化ポイント等、マニュアルの継続強化
- ・研修や情報共有の場の企画

調査結果を踏まえた今後のアクションへの示唆

データ整備に係る自治体の体制

03

公開データの利活用状況の把握、
効果の把握

- ・TDPFデータ流通推進機能によるニーズ発掘とマッチング機会の創出
- ・フィードバックと、継続的な改善の仕組み

04

業務担当部署の共感不足、知見
や技術の不足

- ・データ整備の意義・重要性について粘り強い啓発活動
- ・国や東京都による発信や支援策強化

05

データ整備に係る人手不足
他方、ルールや手順化、自動化、
外注化が進んでいない実情

- ・データ整備マニュアルの継続的改善による自治体の負荷軽減、合理化支援
- ・データ整備に係るビジネスモデル検討
- ・データ整備の軽減に向けた業務プロセス検討

調査結果を踏まえた今後のアクションへの示唆

活用ニーズと対象データ

06

民間が活用を期待する行政データと公開の実態とのギャップ
自治体による形式のばらつき

- ・利用ニーズと活用価値の把握の仕組み
- ・TDPFデータ整備事業の継続強化やビジネスモデルの検討

07

公開ニーズのあるデータの多様性
広域活用への期待

- ・活用ニーズに加え、データ形式、必要エリアや更新頻度などのニーズの継続的収集の仕組み
- ・TDPFデータ流通推進機能の整備